

2024年3月期 中間決算概要

2023年11月16日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2024年3月期の中間期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2024年3月期中間期	83,836	(2.9)	12,784	(△40.8)	8,425	(△43.1)	3	87
2023年3月期中間期	81,405	(7.2)	21,608	(△18.3)	14,829	(△22.2)	6	81

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 10,024百万円 (△14.8%) 2023年3月期中間期 11,776百万円 (△43.8%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
2024年3月期中間期	13,389,482	1,010,664	219	02
2023年3月期	13,049,997	1,005,142	216	48

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2023年3月期							
民間保有株式	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	1	00	1	00
2024年3月期							
民間保有株式	—	—					
政府保有株式	—	—					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名 商工中金キャピタル株式会社 ） 除外 1社 （社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	2,186,531,448株
	2023年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	2024年3月期中間期	10,725,755株
	2023年3月期	10,704,844株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期の中間期の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

(1) 個別経営成績

	2023/3 期 中間期	2024/3 期 中間期	前年同期比
業務粗利益	641	629	△12
資金利益	534	551	17
役務取引等利益	42	49	6
特定取引利益	55	39	△16
その他業務粗利益	9	△11	△20
コア業務粗利益	640	629	△11
経費(△)	344	363	18
実質業務純益	296	265	△31
コア業務純益(一般貸引繰入前)	295	265	△30
一般貸倒引当金繰入額(△) <a>	1	6	5
臨時損益	△80	△129	△48
不良債権処理額(△) 	67	142	75
(与信費用<a>+ (△は戻入益))	68	148	80
経常利益	214	129	△85
特別損益	△0	△1	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	61	66	4
法人税等調整額(△)	5	△23	△28
中間純利益	147	85	△62

(注1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注3) コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。
 コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2023/3 期中間期該当なし、2024/3 期中間期は1億円となっております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2024年3月期中間期	729	(3.2)
2023年3月期中間期	706	(7.6)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2024年3月期中間期	133,170	10,024	216	97
2023年3月期	129,804	9,971	214	56

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有および踏み込んだ支援に伴う、付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化に伴い企業経営をともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

第211回通常国会において、「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律」が成立しました。同法では、政府保有株式の全部処分を実施し、商工中金のサービスの「範囲」の一部を銀行と同様となるよう見直す一方で、株主資格制限や特別準備金の維持、危機対応業務の責務化等、必要な各種措置は維持するものとされております。商工中金の使命は今後も変わりません、中小企業と中小企業組合の企業価値向上に向けた取組みを強化するとともに、その取組みを通じた地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前年同期比24億円増加の838億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比112億円増加の710億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比88億円減少し、127億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比64億円減少し、84億円となりました。

(2) 財政状態の概況

貸出金は、危機対応融資の利子補給期間満了に伴う返済や、据置期間満了に伴う返済開始口座が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比417億円減少し、9兆5,863億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,094億円増加し、1兆840億円となりました。

預金は、期末残高が前連結会計年度末比3,773億円増加し、6兆1,584億円となりました。また、債券は、期末残高が前連結会計年度末比919億円減少し、3兆3,565億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比3,394億円増加し、13兆3,894億円となりました。